

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年7月20日

【事業年度】 第71期(自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

【会社名】 株式会社プロルート丸光

【英訳名】 MARUMITSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森本裕文

【本店の所在の場所】 大阪府中央区北久宝寺町二丁目1番3号

【電話番号】 06(6262)0303

【事務連絡者氏名】 管理本部長 佃真人

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区北久宝寺町二丁目1番3号

【電話番号】 06(6262)0303

【事務連絡者氏名】 管理本部長 佃真人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2020年3月21日から2022年4月20日までに申請していた雇用調整助成金について、2022年2月より開始された大阪労働局助成金センターによる確認調査の結果、不正受給であったと認定され、2023年3月28日付けで、当社が受給していた雇用調整助成金全額について支給決定等取消通知が発出されました。

これを受けて当社は、上記期間中に不正受給として受領していた雇用調整助成金全額（違約金及び延滞金を含む）を返還することとしました。

これに伴い、過小計上となっていた給料の修正を行うため、2021年3月期及び2022年3月期の有価証券報告書、2021年3月期第1四半期から2023年3月期第3四半期までの四半期報告書についての決算修正を行うことといたしました。

これにより、2022年6月17日に提出いたしました第71期（自 2021年3月21日 至 2022年3月20日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

- (1)連結経営指標等
- (2)提出会社の経常指標等

第2【事業の状況】

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

- a 経営成績
- b 財政状態

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績の分析・検討内容

当連結会計年度末の財政状況の分析・検討内容

第3【設備の状況】

2【主要な設備の状況】

- (1)提出会社

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

【連結包括利益計算書】

【連結株主資本等変動計算書】

【連結キャッシュ・フロー計算書】

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

- 2 販売費及び一般管理費の主なもの
- 7 減損損失

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

4 . 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(1 株当たり情報)

(2) 【その他】

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

【損益計算書】

【株主資本等変動計算書】

【注記事項】

(会計上の見積りに関する注記)

2 . 固定資産

(損益計算書関係)

(税効果会計関係)

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。なお、監査報告書は訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	10,187,398	9,220,494	5,770,914	5,810,779	4,289,255
経常利益 又は経常損失() (千円)	37,549	281,683	437,413	54,059	588,108
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	38,505	646,528	1,191,533	14,409	601,655
包括利益 (千円)	37,777	623,668	1,206,348	32,705	596,996
純資産額 (千円)	2,025,894	1,394,508	939,307	996,457	1,099,918
総資産額 (千円)	5,187,202	4,283,308	3,370,368	3,414,892	4,682,540
1株当たり純資産額 (円)	98.95	68.07	32.79	33.95	30.72
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	1.88	31.57	51.08	0.51	20.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				0.50	
自己資本比率 (%)	39.1	32.6	27.6	28.2	21.3
自己資本利益率 (%)	1.9			1.5	
株価収益率 (倍)	145.7			384.5	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	165,485	279,439	698,010	145,547	357,036
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	362,583	639,236	271,729	106,108	356,402
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,826	235,781	398,798	6	1,321,681
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,353,634	1,199,549	643,324	391,641	1,131,586
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	151 (108)	102 (99)	98 (67)	93 (48)	88 (35)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 第69期及び第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6 第68期、第69期及び第71期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失又は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月
売上高 (千円)	10,187,398	9,220,494	5,770,914	5,810,779	4,289,255
経常利益 又は経常損失() (千円)	37,549	281,683	437,413	29,250	747,474
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	38,505	646,528	1,191,533	68,901	961,576
包括利益 (千円)	37,777	623,668	1,206,348	50,604	956,917
純資産額 (千円)	2,025,894	1,394,508	939,307	913,147	656,686
総資産額 (千円)	5,187,202	4,283,308	3,370,368	3,381,589	4,481,985
1株当たり純資産額 (円)	98.95	68.07	32.79	31.01	17.07
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	1.88	31.57	51.08	2.43	32.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.1	32.6	27.6	25.8	12.4
自己資本利益率 (%)	1.9				
株価収益率 (倍)	145.7				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	165,485	279,439	698,010	145,547	357,036
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	362,583	639,236	271,729	106,108	356,402
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,826	235,781	398,798	6	1,321,681
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,353,634	1,199,549	643,324	391,641	1,131,586
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	151 (108)	102 (99)	98 (67)	93 (48)	88 (35)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4 第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 第69期及び第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
6 第68期、第69期、第70期及び第71期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失又は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等
(訂正前)

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月
売上高 (千円)	10,064,834	9,084,779	5,666,367	5,690,461	4,086,015
経常利益 又は経常損失() (千円)	44,601	267,527	418,452	4,205	551,040
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	46,008	653,994	1,183,803	7,764	541,898
資本金 (千円)	100,000	51,264	254,839	50,000	245,405
発行済株式総数 (千株)	20,473	20,486	28,411	28,411	32,458
純資産額 (千円)	2,053,728	1,391,498	944,027	979,004	1,083,560
総資産額 (千円)	5,174,887	4,258,554	3,343,233	3,381,589	4,189,699
1株当たり純資産額 (円)	100.31	67.93	32.96	33.33	32.03
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	0.50 ()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	2.25	31.93	50.75	0.27	18.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.7	32.7	28.0	28.0	24.8
自己資本利益率 (%)	2.3				
株価収益率 (倍)	121.9				
配当性向 (%)	22.2				
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	144 (108)	97 (99)	93 (67)	90 (48)	82 (35)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	208.0 (111.9)	71.6 (107.6)	44.3 (87.7)	148.1 (140.8)	89.8 (136.5)
最高株価 (円)	355	343	185	538	730
最低株価 (円)	103	73	50	47	97

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
5 第69期、第70期及び第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
6 第68期、第69期、第70期及び第71期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失又は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
7 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(訂正後)

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月
売上高 (千円)	10,064,834	9,084,779	5,666,367	5,690,461	4,086,015
経常利益 又は経常損失() (千円)	44,601	267,527	418,452	87,515	710,406
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	46,008	653,994	1,183,803	91,074	901,819
資本金 (千円)	100,000	51,264	254,839	50,000	245,405
発行済株式総数 (千株)	20,473	20,486	28,411	28,411	32,458
純資産額 (千円)	2,053,728	1,391,498	944,027	895,694	640,329
総資産額 (千円)	5,174,887	4,258,554	3,343,233	3,381,589	3,989,144
1株当たり純資産額 (円)	100.31	67.93	32.96	30.40	18.37
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	0.50 ()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	2.25	31.93	50.75	3.21	30.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.7	32.7	28.0	25.5	15.0
自己資本利益率 (%)	2.3				
株価収益率 (倍)	121.9				
配当性向 (%)	22.2				
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	144 (108)	97 (99)	93 (67)	90 (48)	82 (35)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	208.0 (111.9)	71.6 (107.6)	44.3 (87.7)	148.1 (140.8)	89.8 (136.5)
最高株価 (円)	355	343	185	538	730
最低株価 (円)	103	73	50	47	97

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4 第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 第69期、第70期及び第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
6 第68期、第69期、第70期及び第71期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失又は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
7 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

第2 【事業の状況】

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績

(訂正前)

以上の結果、当社グループ全体の当連結会計年度の売上高は、42億89百万円（前期比26.2%減）、営業損失は5億18百万円（前期は営業利益63百万円）、経常損失5億88百万円（前期は経常利益54百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は6億1百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益14百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントを従来の「卸売事業」、「小売事業」及び「エンターテイメント事業」の3区分から、「卸売事業」、「小売事業」、「エンターテイメント事業」及び「メディカル事業」の4区分に変更しております。

(卸売事業)

売上高は、40億84百万円（前期比28.2%減）、営業損失は2億89百万円（前期は営業利益2億25百万円）となりました。

(訂正後)

以上の結果、当社グループ全体の当連結会計年度の売上高は、42億89百万円（前期比26.2%減）、営業損失は6億78百万円（前期は営業損失19百万円）、経常損失7億47百万円（前期は経常損失29百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は9億61百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失68百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントを従来の「卸売事業」、「小売事業」及び「エンターテイメント事業」の3区分から、「卸売事業」、「小売事業」、「エンターテイメント事業」及び「メディカル事業」の4区分に変更しております。

(卸売事業)

売上高は、40億84百万円（前期比28.2%減）、営業損失は4億27百万円（前期は営業利益1億56百万円）となりました。

b. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

(訂正前)

当連結会計年度における営業活動による支出は3億57百万円（前期比145.3%増）となりました。収入の主な内訳は、貸倒引当金の増加49百万円、減価償却費66百万円、のれん償却額41百万円、売上債権の減少2億98百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失5億89百万円、仕入債務の減少額1億10百万円であります。

(訂正後)

当連結会計年度における営業活動による支出は3億57百万円（前期比145.3%増）となりました。収入の主な内訳は、貸倒引当金の増加49百万円、減価償却費66百万円、のれん償却額41百万円、売上債権の減少2億98百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失9億49百万円、仕入債務の減少額1億10百万円であります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

(訂正前)

当連結会計年度の経営成績の分析・検討内容

b. 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は33億62百万円（前期比24.0%減）であり、販売費及び一般管理費は14億45百万円（前期比9.4%増）となりました。

c. 営業損失

営業損失は5億18百万円（前期は営業利益63百万円）となりました。

d. 営業外収益及び費用

営業外損益は69百万円の費用（純額、前期比614.3%増）となりました。

e. 経常損失

経常損失は5億88百万円（前期は経常利益54百万円）となりました。

f. 特別利益及び損失

特別損益は1百万円の損失（純額、前期は10百万円の損失）となりました。ブランドの関連事業の撤退により事業撤退損9百万円として特別損失に計上いたしました。

g. 親会社株主に帰属する当期純損失

以上により、親会社株主に帰属する当期純損失は6億1百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益14百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」の項をご参照ください。

当連結会計年度末の財政状態の分析・検討内容

a. 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて40.3%増加し、28億57百万円となりました。これは主として現金及び預金が9億67百万円、流動資産その他が1億83百万円それぞれ増加する一方で、受取手形及び売掛金が2億57百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて32.5%増加し、18億25百万円となりました。これは主として株式会社マイクロブラッドサイエンスの株式取得に伴いのれんが1億44百万円、長期貸付金が2億14百万円、ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）が93百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて37.1%増加し、46億82百万円となりました。

b. 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて62.2%減少し、7億52百万円となりました。これは主として前受金が2億72百万円増加する一方で、短期借入金が13億40百万円、買掛金が1億7百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて565.2%増加し、28億29百万円となりました。これは主として転換社債型新株予約権付社債が4億60百万円、長期借入金が19億92百万円それぞれ増加する一方で、退職給付に係る負債が41百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて48.1%増加し、35億82百万円となりました。

c. 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.4%増加し、10億99百万円となりました。これは主として株式交付及び新株予約権の権利行使による新株式発行により資本金が1億95百万円、資本剰余金が4億37百万円それぞれ増加する一方で、親会社株主に帰属する当期純損失6億1百万円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、売上高経常利益率を重要な経営指標としておりますが、当連結会計年度においては売上高経常利益率 13.7%となりました。今後も業績回復に努め、これらの指標について改善されるよう取り組んでまいります。

(訂正後)

当連結会計年度の経営成績の分析・検討内容

b. 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は33億62百万円(前期比24.0%減)であり、販売費及び一般管理費は16億4百万円(前期比14.3%増)となりました。

c. 営業損失

営業損失は6億78百万円(前期は営業損失19百万円)となりました。

d. 営業外収益及び費用

営業外損益は69百万円の費用(純額、前期比614.3%増)となりました。

e. 経常損失

経常損失は7億47百万円(前期は経常損失29百万円)となりました。

f. 特別利益及び損失

特別損益は209百万円の損失(純額、前期は10百万円の損失)となりました。ブランドの関連事業の撤退により事業撤退損9百万円、ソフトウェアの減損損失200百万円を特別損失に計上いたしました。

g. 親会社株主に帰属する当期純損失

以上により、親会社株主に帰属する当期純損失は9億61百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失68百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」の項をご参照ください。

当連結会計年度末の財政状態の分析・検討内容

a. 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて40.3%増加し、28億57百万円となりました。これは主として現金及び預金が9億67百万円、流動資産その他が1億83百万円それぞれ増加する一方で、受取手形及び売掛金が2億57百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて17.9%増加し、16億24百万円となりました。これは主として株式会社マイクロブラッドサイエンスの株式取得に伴いのれんが1億44百万円、長期貸付金が2億14百万円が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて34.4%増加し、44億81百万円となりました。

b. 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて52.1%減少し、9億95百万円となりました。これは主として前受金が2億72百万円増加する一方で、短期借入金が13億40百万円、買掛金が1億7百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて565.2%増加し、28億29百万円となりました。これは主として転換社債型新株予約権付社債が4億60百万円、長期借入金が19億92百万円それぞれ増加する一方で、退職給付に係る負債が41百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて52.9%増加し、38億25百万円となりました。

c. 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて16.5%減少し、6億56百万円となりました。これは主として株式交付及び新株予約権の権利行使による新株式発行により資本金が1億95百万円、資本剰余金が4億37百万円それぞれ増加する一方で、親会社株主に帰属する当期純損失9億61百万円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、売上高経常利益率を重要な経営指標としておりますが、当連結会計年度においては売上高経常利益率 17.4%となりました。今後も業績回復に努め、これらの指標について改善されるよう取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(訂正前)

2022年3月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	土地		建物及び構築物		機械装置 及び 運搬具 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)					
営業用設備 大阪本店・堺筋本町 店 (大阪市中央区)	卸売事業 全社(共通)			(6,096)	28,310		0	256,820	285,130	68 (22)
福岡店 (福岡市東区)	卸売事業	893	66,823	2,817	8,941	0		466	76,231	3 (7)
天理流通センター (奈良県天理市)	卸売事業	7,703	345,735	13,241	309,587			13,341	668,664	11 (6)
合計		8,596	412,558	(6,096) 16,058	346,839	0	0	270,628	1,030,026	82 (35)

(訂正後)

2022年3月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	土地		建物及び構築物		機械装置 及び 運搬具 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)					
営業用設備 大阪本店・堺筋本町 店 (大阪市中央区)	卸売事業 全社(共通)			(6,096)	28,310		0	56,266	84,576	68 (22)
福岡店 (福岡市東区)	卸売事業	893	66,823	2,817	8,941	0		466	76,231	3 (7)
天理流通センター (奈良県天理市)	卸売事業	7,703	345,735	13,241	309,587			13,341	668,664	11 (6)
合計		8,596	412,558	(6,096) 16,058	346,839	0	0	70,073	829,471	82 (35)

第5 【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年3月21日から2022年3月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年3月21日から2022年3月20日まで)の財務諸表について、なぎさ監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年3月21日から2022年3月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年3月21日から2022年3月20日まで)の財務諸表について、なぎさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の第1項の規定に基づき、訂正後の有価証券報告書について、なぎさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当連結会計年度 (2022年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¹ 691,641	¹ 1,659,586
受取手形及び売掛金	701,865	444,594
商品及び製品	567,296	536,942
原材料及び貯蔵品	1,287	8,136
その他	75,218	258,354
貸倒引当金	577	50,459
流動資産合計	2,036,732	2,857,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 1,831,596	¹ 1,818,392
減価償却累計額	1,453,440	1,470,679
建物及び構築物(純額)	378,155	347,712
機械装置及び運搬具	296,267	301,864
減価償却累計額	296,226	298,795
機械装置及び運搬具(純額)	41	3,068
工具、器具及び備品	460,190	517,571
減価償却累計額	451,138	493,490
工具、器具及び備品(純額)	9,052	24,080
土地	¹ 412,558	¹ 412,558
リース資産	144,317	144,317
減価償却累計額	144,317	144,317
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	135	36,663
有形固定資産合計	799,943	824,083
無形固定資産		
のれん	289,141	433,416
ソフトウェア	16,005	219,127
ソフトウェア仮勘定	110,255	990
電話加入権	129	129
無形固定資産合計	415,532	653,663
投資その他の資産		
投資有価証券	66,881	¹ 67,807
長期貸付金	-	214,912
差入保証金	86,551	87,895
その他	9,597	17,371
貸倒引当金	346	40,349
投資その他の資産合計	162,684	347,637
固定資産合計	1,378,160	1,825,385
資産合計	3,414,892	4,682,540

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当連結会計年度 (2022年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¹ 691,641	¹ 1,659,586
受取手形及び売掛金	701,865	444,594
商品及び製品	567,296	536,942
原材料及び貯蔵品	1,287	8,136
その他	75,218	258,354
貸倒引当金	577	50,459
流動資産合計	2,036,732	2,857,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 1,831,596	¹ 1,818,392
減価償却累計額	1,453,440	1,470,679
建物及び構築物(純額)	378,155	347,712
機械装置及び運搬具	296,267	301,864
減価償却累計額	296,226	298,795
機械装置及び運搬具(純額)	41	3,068
工具、器具及び備品	460,190	517,571
減価償却累計額	451,138	493,490
工具、器具及び備品(純額)	9,052	24,080
土地	¹ 412,558	¹ 412,558
リース資産	144,317	144,317
減価償却累計額	144,317	144,317
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	135	36,663
有形固定資産合計	799,943	824,083
無形固定資産		
のれん	289,141	433,416
ソフトウェア	16,005	18,572
ソフトウェア仮勘定	110,255	990
電話加入権	129	129
無形固定資産合計	415,532	453,108
投資その他の資産		
投資有価証券	66,881	¹ 67,807
長期貸付金	-	214,912
差入保証金	86,551	87,895
その他	9,597	17,371
貸倒引当金	346	40,349
投資その他の資産合計	162,684	347,637
固定資産合計	1,378,160	1,624,830
資産合計	3,414,892	4,481,985

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当連結会計年度 (2022年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	242,017	134,755
短期借入金	¹ 1,340,000	-
1年内返済予定の長期借入金	¹ 160,000	¹ 148,369
未払金	37,393	47,615
未払法人税等	28,094	19,680
未払消費税等	62,226	69
未払費用	93,347	110,313
前受金	15,452	287,595
資産除去債務	10,000	-
その他	4,468	4,318
流動負債合計	<u>1,993,001</u>	<u>752,718</u>
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	460,000
長期借入金	-	¹ 1,992,150
退職給付に係る負債	360,237	319,058
繰延税金負債	6,284	6,780
資産除去債務	8,630	8,661
長期未払金	4,031	812
その他	46,250	42,440
固定負債合計	<u>425,433</u>	<u>2,829,904</u>
負債合計	<u>2,418,434</u>	<u>3,582,622</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	245,405
資本剰余金	884,777	1,322,102
利益剰余金	9,689	591,965
自己株式	111	112
株主資本合計	<u>944,354</u>	<u>975,430</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,841	21,683
繰延ヘッジ損益	1,221	90
その他の包括利益累計額合計	<u>20,062</u>	<u>21,773</u>
新株予約権	32,041	44,053
非支配株主持分	-	58,660
純資産合計	<u>996,457</u>	<u>1,099,918</u>
負債純資産合計	<u>3,414,892</u>	<u>4,682,540</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当連結会計年度 (2022年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	242,017	134,755
短期借入金	¹ 1,340,000	-
1年内返済予定の長期借入金	¹ 160,000	¹ 148,369
未払金	120,704	290,292
未払法人税等	28,094	19,680
未払消費税等	62,226	69
未払費用	93,347	110,313
前受金	15,452	287,595
資産除去債務	10,000	-
その他	4,468	4,318
流動負債合計	<u>2,076,311</u>	<u>995,394</u>
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	460,000
長期借入金	-	¹ 1,992,150
退職給付に係る負債	360,237	319,058
繰延税金負債	6,284	6,780
資産除去債務	8,630	8,661
長期未払金	4,031	812
その他	46,250	42,440
固定負債合計	<u>425,433</u>	<u>2,829,904</u>
負債合計	<u>2,501,745</u>	<u>3,825,298</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	245,405
資本剰余金	884,777	1,322,102
利益剰余金	73,621	1,035,197
自己株式	111	112
株主資本合計	<u>861,044</u>	<u>532,199</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,841	21,683
繰延ヘッジ損益	1,221	90
その他の包括利益累計額合計	<u>20,062</u>	<u>21,773</u>
新株予約権	32,041	44,053
非支配株主持分	-	58,660
純資産合計	<u>913,147</u>	<u>656,686</u>
負債純資産合計	<u>3,414,892</u>	<u>4,481,985</u>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
売上高	5,810,779	4,289,255
売上原価	¹ 4,426,554	¹ 3,362,809
売上総利益	1,384,224	926,446
販売費及び一般管理費	² 1,320,451	² 1,445,169
営業利益又は営業損失()	63,773	518,723
営業外収益		
受取利息	41	20
受取配当金	2,304	2,107
受取賃貸料	6,372	1,380
助成金収入	8,575	3,029
消費税差額	8,633	4,824
その他	3,354	1,950
営業外収益合計	29,281	13,313
営業外費用		
支払利息	25,074	47,772
資金調達費用	11,850	9,507
株式交付費	-	1,941
社債発行費	-	9,672
新株予約権発行費	-	12,181
その他	2,069	1,624
営業外費用合計	38,994	82,698
経常利益又は経常損失()	54,059	588,108
特別利益		
投資有価証券売却益	868	4,905
役員退職慰労未払金戻入額	-	³ 3,218
事業構造改善引当金戻入額	2,149	-
特別利益合計	3,017	8,123
特別損失		
固定資産除却損	³ 33	⁴ 106
事業撤退損	-	⁵ 9,177
店舗閉鎖損失	⁶ 13,088	-
特別損失合計	13,122	9,284
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	43,955	589,269
法人税、住民税及び事業税	28,094	9,698
法人税等調整額	1,451	260
法人税等合計	29,546	9,438
当期純利益又は当期純損失()	14,409	598,707
非支配株主に帰属する当期純利益	-	2,947
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	14,409	601,655

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
売上高	5,810,779	4,289,255
売上原価	¹ 4,426,554	¹ 3,362,809
売上総利益	1,384,224	926,446
販売費及び一般管理費	² 1,403,762	² 1,604,535
営業損失()	19,537	678,089
営業外収益		
受取利息	41	20
受取配当金	2,304	2,107
受取賃貸料	6,372	1,380
助成金収入	8,575	3,029
消費税差額	8,633	4,824
その他	3,354	1,950
営業外収益合計	29,281	13,313
営業外費用		
支払利息	25,074	47,772
資金調達費用	11,850	9,507
株式交付費	-	1,941
社債発行費	-	9,672
新株予約権発行費	-	12,181
その他	2,069	1,624
営業外費用合計	38,994	82,698
経常損失()	29,250	747,474
特別利益		
投資有価証券売却益	868	4,905
役員退職慰労未払金戻入額	-	³ 3,218
事業構造改善引当金戻入額	2,149	-
特別利益合計	3,017	8,123
特別損失		
固定資産除却損	³ 33	⁴ 106
事業撤退損	-	⁵ 9,177
店舗閉鎖損失	⁶ 13,088	-
減損損失	-	⁷ 200,554
特別損失合計	13,122	209,839
税金等調整前当期純損失()	39,354	949,190
法人税、住民税及び事業税	28,094	9,698
法人税等調整額	1,451	260
法人税等合計	29,546	9,438
当期純損失()	68,901	958,628
非支配株主に帰属する当期純利益	-	2,947
親会社株主に帰属する当期純損失()	68,901	961,576

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 3月21日 至 2021年 3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年 3月21日 至 2022年 3月20日)
当期純利益又は当期純損失 ()	14,409	598,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,653	2,842
繰延ヘッジ損益	643	1,131
その他の包括利益合計	18,296	1,711
包括利益	32,705	596,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,705	599,943
非支配株主に係る包括利益	-	2,947

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 3月21日 至 2021年 3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年 3月21日 至 2022年 3月20日)
当期純利益又は当期純損失 ()	68,901	958,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,653	2,842
繰延ヘッジ損益	643	1,131
その他の包括利益合計	18,296	1,711
包括利益	50,604	956,917
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,604	959,864
非支配株主に係る包括利益	-	2,947

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前連結会計年度(自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	254,839	2,227,093	1,551,875	111	929,945
当期変動額					
減資	204,839	204,839			
欠損填補		1,547,155	1,547,155		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			14,409		14,409
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	204,839	1,342,316	1,561,564		14,409
当期末残高	50,000	884,777	9,689	111	944,354

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,188	577	1,765	7,596		939,307
当期変動額						
減資						
欠損填補						
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()						14,409
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,653	643	18,296	24,444		42,741
当期変動額合計	17,653	643	18,296	24,444		57,150
当期末残高	18,841	1,221	20,062	32,041		996,457

(訂正後)

前連結会計年度(自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	254,839	2,227,093	1,551,875	111	929,945
当期変動額					
減資	204,839	204,839			
欠損填補		1,547,155	1,547,155		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			68,901		68,901
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	204,839	1,342,316	1,478,254		68,901
当期末残高	50,000	884,777	73,621	111	861,044

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,188	577	1,765	7,596		939,307
当期変動額						
減資						
欠損填補						
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()						68,901
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,653	643	18,296	24,444		42,741
当期変動額合計	17,653	643	18,296	24,444		26,159
当期末残高	18,841	1,221	20,062	32,041		913,147

(訂正前)

当連結会計年度(自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	884,777	9,689	111	944,354
当期変動額					
新株の発行	195,405	437,325			632,731
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			601,655		601,655
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	195,405	437,325	601,655	0	31,076
当期末残高	245,405	1,322,102	591,965	112	975,430

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18,841	1,221	20,062	32,041		996,457
当期変動額						
新株の発行						632,731
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()						601,655
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,842	1,131	1,711	12,012	58,660	72,384
当期変動額合計	2,842	1,131	1,711	12,012	58,660	103,460
当期末残高	21,683	90	21,773	44,053	58,660	1,099,918

(訂正後)

当連結会計年度(自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	884,777	<u>73,621</u>	111	861,044
当期変動額					
新株の発行	195,405	437,325			632,731
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			<u>961,576</u>		<u>961,576</u>
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	195,405	437,325	<u>961,576</u>	0	<u>328,844</u>
当期末残高	245,405	1,322,102	<u>1,035,197</u>	112	<u>532,199</u>

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18,841	1,221	20,062	32,041		<u>913,147</u>
当期変動額						
新株の発行						632,731
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()						<u>961,576</u>
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,842	1,131	1,711	12,012	58,660	72,384
当期変動額合計	2,842	1,131	1,711	12,012	58,660	<u>256,460</u>
当期末残高	21,683	90	21,773	44,053	58,660	<u>656,686</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 3月21日 至 2021年 3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年 3月21日 至 2022年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	43,955	589,269
減価償却費	45,225	66,605
のれん償却額	32,126	41,411
貸倒引当金の増減額(は減少)	474	49,482
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31,629	41,178
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	46,190	-
事業撤退損	-	9,177
店舗閉鎖損失	5,543	-
受取利息及び受取配当金	2,345	2,128
支払利息	25,074	47,772
売上債権の増減額(は増加)	184,047	298,623
たな卸資産の増減額(は増加)	97,483	45,380
仕入債務の増減額(は減少)	51,806	110,020
その他	40,913	79,008
小計	116,575	263,150
利息及び配当金の受取額	2,345	2,128
利息の支払額	25,039	47,946
法人税等の支払額	6,277	48,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,547	357,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	278,000
定期預金の払戻による収入	-	50,000
固定資産の取得による支出	122,966	136,454
資産除去債務の履行による支出	22,031	10,000
投資有価証券の取得による支出	488	249
投資有価証券の売却による収入	13,936	8,433
貸付けによる支出	-	931
貸付金の回収による収入	760	480
出資金の回収による収入	300	-
出資金の払込による支出	-	100
差入保証金の差入による支出	20,780	-
差入保証金の回収による収入	51,512	10,419
長期前払費用の取得による支出	6,351	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,108	356,402

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 3月21日 至 2021年 3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年 3月21日 至 2022年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	39,354	949,190
減価償却費	45,225	66,605
のれん償却額	32,126	41,411
貸倒引当金の増減額(は減少)	474	49,482
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31,629	41,178
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	46,190	-
事業撤退損	-	9,177
店舗閉鎖損失	5,543	-
減損損失	-	200,554
受取利息及び受取配当金	2,345	2,128
支払利息	25,074	47,772
売上債権の増減額(は増加)	184,047	298,623
たな卸資産の増減額(は増加)	97,483	45,380
仕入債務の増減額(は減少)	51,806	110,020
その他	124,223	80,357
小計	116,575	263,150
利息及び配当金の受取額	2,345	2,128
利息の支払額	25,039	47,946
法人税等の支払額	6,277	48,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,547	357,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	278,000
定期預金の払戻による収入	-	50,000
固定資産の取得による支出	122,966	136,454
資産除去債務の履行による支出	22,031	10,000
投資有価証券の取得による支出	488	249
投資有価証券の売却による収入	13,936	8,433
貸付けによる支出	-	931
貸付金の回収による収入	760	480
出資金の回収による収入	300	-
出資金の払込による支出	-	100
差入保証金の差入による支出	20,780	-
差入保証金の回収による収入	51,512	10,419
長期前払費用の取得による支出	6,351	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,108	356,402

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

2 販売費及び一般管理費の主なもの

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
荷造・運搬費	100,826千円	86,593千円
給料諸手当	397,495千円	284,762千円
賃借料	171,453千円	167,064千円
退職給付費用	19,701千円	17,425千円
減価償却費	45,225千円	60,819千円
貸倒引当金繰入額	474千円	49,482千円

(訂正)

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
荷造・運搬費	100,826千円	86,593千円
給料諸手当	480,806千円	444,128千円
賃借料	171,453千円	167,064千円
退職給付費用	19,701千円	17,425千円
減価償却費	45,225千円	60,819千円
貸倒引当金繰入額	474千円	49,482千円

(訂正後)

7 減損損失

前連結会計年度(自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
卸売業務システム	ソフトウェア	大阪府大阪市 中央区	200554千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又は事業部を基本単位として、また、賃貸に供している固定資産及び遊休資産については物件単位で資産のグルーピングを行っております。

卸売事業共通で使用する資産である、物流センター及び卸売業務システムについては、当初予定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額94,373千円を特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能額は、使用価値で測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見込むことができないため、使用価値をゼロとして評価しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(訂正前)

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当連結会計年度 (2022年3月20日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	4,239千円	3,752千円
退職給付に係る負債	124,696千円	97,568千円
貸倒引当金	4,105千円	32,597千円
減損損失	865,212千円	767,043千円
税務上の繰越欠損金(注)2	1,582,732千円	1,310,804千円
その他	52,988千円	44,924千円
繰延税金資産小計	2,633,975千円	2,256,691千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	1,582,732千円	1,310,804千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,051,242千円	945,886千円
評価性引当額小計(注)1	2,633,975千円	2,256,691千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	1,451千円	1,191千円
その他有価証券評価差額金	4,187千円	5,549千円
その他	644千円	39千円
繰延税金負債合計	6,284千円	6,780千円
繰延税金負債の純額	6,284千円	6,780千円

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当連結会計年度 (2022年3月20日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	4,239千円	3,752千円
退職給付に係る負債	124,696千円	97,568千円
貸倒引当金	4,105千円	32,597千円
減損損失	865,212千円	828,373千円
税務上の繰越欠損金(注)2	1,582,732千円	1,310,804千円
その他	52,988千円	44,924千円
繰延税金資産小計	2,633,975千円	2,318,020千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	1,582,732千円	1,310,804千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,051,242千円	1,007,216千円
評価性引当額小計(注)1	2,633,975千円	2,318,020千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	1,451千円	1,191千円
その他有価証券評価差額金	4,187千円	5,549千円
その他	644千円	39千円
繰延税金負債合計	6,284千円	6,780千円
繰延税金負債の純額	6,284千円	6,780千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(訂正前)

前連結会計年度(自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	卸売事業	小売事業	エンターテイ メント事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,689,323	61,455	60,000	5,810,779		5,810,779
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,137	48,712	9,150	59,000	59,000	
計	5,690,461	110,167	69,150	5,869,780	59,000	5,810,779
セグメント利益	225,521	25,003	24,635	275,161	211,387	63,773
セグメント資産	2,590,007	16,594	369,114	2,975,717	439,175	3,414,892
その他の項目						
減価償却費	41,056	160	779	41,995	3,229	45,225
店舗閉鎖損失に含まれ る減損損失		580		580		580
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	105,244	479	541	106,264	5,400	111,664

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 211,387千円は、セグメント間取引消去 5千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 211,382千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当連結会計年度(自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	卸売事業	小売事業	エンターテ イメント事 業	メディカル 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	4,084,994		60,654	143,606	4,289,255		4,289,255
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,021	10		53,929	54,960	54,960	
計	4,086,015	10	60,654	197,536	4,344,216	54,960	4,289,255
セグメント利益又は損失 ()	289,131	908	10,970	95	279,165	239,558	518,723
セグメント資産	2,322,251	8,360	318,655	822,897	3,472,164	1,210,375	4,682,540
その他の項目							
減価償却費	50,686		715	10,870	62,273	4,332	66,605
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	134,746		704	202,542	337,992	17,556	355,549

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 239,558千円は、セグメント間取引消去 1,712千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 237,845千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(訂正後)

前連結会計年度(自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	卸売事業	小売事業	エンターテイ メント事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,689,323	61,455	60,000	5,810,779		5,810,779
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,137	48,712	9,150	59,000	59,000	
計	5,690,461	110,167	69,150	5,869,780	59,000	5,810,779
セグメント利益又は損失 ()	156,020	25,003	24,635	205,659	225,196	19,537
セグメント資産	2,590,007	16,594	369,114	2,975,717	439,175	3,414,892
その他の項目						
減価償却費	41,056	160	779	41,995	3,229	45,225
店舗閉鎖損失に含まれ る減損損失		580		580		580
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	105,244	479	541	106,264	5,400	111,664

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 225,196千円は、セグメント間取引消去 5千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 225,191千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当連結会計年度(自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	卸売事業	小売事業	エンターテイ メント事業	メディカル 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	4,084,994		60,654	143,606	4,289,255		4,289,255
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,021	10		53,929	54,960	54,960	
計	4,086,015	10	60,654	197,536	4,344,216	54,960	4,289,255
セグメント利益又は損失 ()	427,215	908	10,970	95	417,248	260,840	678,089
セグメント資産	2,121,696	8,360	318,655	822,897	3,271,609	1,210,375	4,481,985
その他の項目							
減価償却費	50,686		715	10,870	62,273	4,332	66,605
減損損失	200,554	—	—	—	200,554	—	200,554
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	134,746		704	202,542	337,992	17,556	355,549

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 260,840千円は、セグメント間取引消去 1,712千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 259,127千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
1株当たり純資産額	33円95銭	30円72銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	0円51銭	20円23銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	0円50銭	

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年3月20日)	当連結会計年度末 (2022年3月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	996,457	1,099,918
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	32,041	102,713
(うち新株予約権(千円))	(32,041)	(44,053)
(うち非支配株主持分(千円))	()	(58,660)
普通株式に係る純資産額(千円)	964,416	997,204
普通株式の発行済株式数(株)	28,411,840	32,458,940
普通株式の自己株式数(株)	1,000	1,001
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	28,410,840	32,457,939

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
1株当たり純資産額	31円01銭	17円07銭
1株当たり当期純損失()	2円43銭	32円34銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年3月20日)	当連結会計年度末 (2022年3月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	913,147	656,686
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	32,041	102,713
(うち新株予約権(千円))	(32,041)	(44,053)
(うち非支配株主持分(千円))	()	(58,660)
普通株式に係る純資産額(千円)	881,106	553,973
普通株式の発行済株式数(株)	28,411,840	32,458,940
普通株式の自己株式数(株)	1,000	1,001
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	28,410,840	32,457,939

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失() (千円)	14,409	601,655
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又 は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	14,409	601,655
普通株式の期中平均株式数(株)	28,410,840	29,737,826
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))		
普通株式増加数(株)	275,027	
(うち新株予約権(株))	(275,027)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		2019年11月15日取締役会決 議のストック・オプション (新株予約権)6、839個(普 通株式683,900株) 第3回新株予約権 5,300個 (普通株式 530,000株) 第1回転換社債型新株予約 権付社債 430,000千円(普 通株式 3,644,408株) 詳細は、第4提出会社の状 況 1 株式等の状況 (2)新株 予約権等の状況」に記載の とおりであります

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
1株当たり当期純損失()		
親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	68,901	961,576
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	68,901	961,576
普通株式の期中平均株式数(株)	28,410,840	29,737,826
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))		
普通株式増加数(株)	275,027	
(うち新株予約権(株))	(275,027)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		2019年11月15日取締役会決議のストック・オプション(新株予約権)6,839個(普通株式683,900株) 第3回新株予約権 5,300個(普通株式 530,000株) 第1回転換社債型新株予約権付社債 430,000千円(普通株式 3,644,408株) 詳細は、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等
(訂正前)

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,185,641	2,093,637	3,427,721	4,289,255
税金等調整前四半期(当期)純損失() (千円)	<u>23,905</u>	<u>172,519</u>	<u>263,068</u>	<u>589,269</u>
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	<u>29,044</u>	<u>180,943</u>	<u>268,928</u>	<u>601,655</u>
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	<u>1.02</u>	<u>6.29</u>	<u>9.27</u>	<u>20.23</u>

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失() (円)	<u>1.02</u>	<u>5.21</u>	<u>2.98</u>	<u>10.42</u>

(訂正後)

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,185,641	2,093,637	3,427,721	4,289,255
税金等調整前四半期(当期)純損失() (千円)	<u>52,199</u>	<u>242,873</u>	<u>378,446</u>	<u>949,190</u>
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	<u>57,337</u>	<u>251,297</u>	<u>384,306</u>	<u>961,576</u>
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	<u>2.02</u>	<u>8.73</u>	<u>13.25</u>	<u>32.34</u>

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失() (円)	<u>2.02</u>	<u>6.66</u>	<u>4.51</u>	<u>18.07</u>

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月20日)	当事業年度 (2022年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	² 678,542	² 1,415,155
売掛金	657,664	¹ 414,337
商品	567,301	452,939
貯蔵品	1,287	1,456
前渡金	24,833	41,273
前払費用	17,647	11,194
その他	32,347	¹ 123,267
貸倒引当金	131	41,674
流動資産合計	1,979,493	2,417,950
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 374,103	² 344,061
構築物	4,052	2,778
機械及び装置	41	0
工具、器具及び備品	8,823	15,361
土地	² 412,558	² 412,558
リース資産	0	0
建設仮勘定	135	36,663
有形固定資産合計	799,714	811,421
無形固定資産		
ソフトウェア	16,005	217,484
ソフトウェア仮勘定	110,255	990
電話加入権	129	129
無形固定資産合計	126,391	218,604
投資その他の資産		
投資有価証券	66,881	² 67,807
関係会社株式	341,125	592,284
出資金	5,279	5,379
関係会社長期貸付金	2,712	-
長期前払費用	3,637	11,429
破産更生債権等	346	346
差入保証金	78,322	¹ 64,822
貸倒引当金	22,314	346
投資その他の資産合計	475,990	741,723
固定資産合計	1,402,096	1,771,749
資産合計	3,381,589	4,189,699

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月20日)	当事業年度 (2022年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	² 678,542	² 1,415,155
売掛金	657,664	¹ 414,337
商品	567,301	452,939
貯蔵品	1,287	1,456
前渡金	24,833	41,273
前払費用	17,647	11,194
その他	32,347	¹ 123,267
貸倒引当金	131	41,674
流動資産合計	1,979,493	2,417,950
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 374,103	² 344,061
構築物	4,052	2,778
機械及び装置	41	0
工具、器具及び備品	8,823	15,361
土地	² 412,558	² 412,558
リース資産	0	0
建設仮勘定	135	36,663
有形固定資産合計	799,714	811,421
無形固定資産		
ソフトウェア	16,005	16,929
ソフトウェア仮勘定	110,255	990
電話加入権	129	129
無形固定資産合計	126,391	18,049
投資その他の資産		
投資有価証券	66,881	² 67,807
関係会社株式	341,125	592,284
出資金	5,279	5,379
関係会社長期貸付金	2,712	-
長期前払費用	3,637	11,429
破産更生債権等	346	346
差入保証金	78,322	¹ 64,822
貸倒引当金	22,314	346
投資その他の資産合計	475,990	741,723
固定資産合計	1,402,096	1,571,194
資産合計	3,381,589	3,989,144

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月20日)	当事業年度 (2022年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 242,202	¹ 149,681
短期借入金	² 1,340,000	-
関係会社短期借入金	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	² 160,000	² 124,585
未払金	32,182	¹ 41,772
未払費用	90,397	108,287
未払法人税等	4,866	18,552
前受金	15,452	12,575
預り金	-	170
その他	62,000	3,988
流動負債合計	<u>1,977,101</u>	<u>459,613</u>
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	430,000
長期借入金	-	² 1,838,721
繰延税金負債	6,284	6,780
退職給付引当金	360,237	319,058
資産除去債務	8,630	8,661
その他	¹ 50,331	¹ 43,302
固定負債合計	<u>425,483</u>	<u>2,646,525</u>
負債合計	<u>2,402,584</u>	<u>3,106,139</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	245,405
資本剰余金		
資本準備金	50,000	487,325
その他資本剰余金	834,777	834,777
資本剰余金合計	<u>884,777</u>	<u>1,322,102</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,764	549,662
利益剰余金合計	<u>7,764</u>	<u>549,662</u>
自己株式	111	112
株主資本合計	<u>926,901</u>	<u>1,017,733</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,841	21,683
繰延ヘッジ損益	1,221	90
評価・換算差額等合計	<u>20,062</u>	<u>21,773</u>
新株予約権	32,041	44,053
純資産合計	<u>979,004</u>	<u>1,083,560</u>
負債純資産合計	<u>3,381,589</u>	<u>4,189,699</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月20日)	当事業年度 (2022年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 242,202	¹ 149,681
短期借入金	² 1,340,000	-
関係会社短期借入金	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	² 160,000	² 124,585
未払金	115,492	¹ 284,448
未払費用	90,397	108,287
未払法人税等	4,866	18,552
前受金	15,452	12,575
預り金	-	170
その他	62,000	3,988
流動負債合計	<u>2,060,412</u>	<u>702,290</u>
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	430,000
長期借入金	-	² 1,838,721
繰延税金負債	6,284	6,780
退職給付引当金	360,237	319,058
資産除去債務	8,630	8,661
その他	¹ 50,331	¹ 43,302
固定負債合計	<u>425,483</u>	<u>2,646,525</u>
負債合計	<u>2,485,895</u>	<u>3,348,815</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	245,405
資本剰余金		
資本準備金	50,000	487,325
その他資本剰余金	834,777	834,777
資本剰余金合計	<u>884,777</u>	<u>1,322,102</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	91,074	992,894
利益剰余金合計	<u>91,074</u>	<u>992,894</u>
自己株式	111	112
株主資本合計	<u>843,590</u>	<u>574,502</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,841	21,683
繰延ヘッジ損益	1,221	90
評価・換算差額等合計	<u>20,062</u>	<u>21,773</u>
新株予約権	32,041	44,053
純資産合計	<u>895,694</u>	<u>640,329</u>
負債純資産合計	<u>3,381,589</u>	<u>3,989,144</u>

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当事業年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
売上高	² 5,690,461	² 4,086,015
売上原価	² 4,437,360	² 3,311,488
売上総利益	1,253,101	774,527
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 1,238,957	^{1, 2} 1,292,264
営業利益又は営業損失()	14,143	517,737
営業外収益		
受取利息	² 434	² 286
受取配当金	2,304	² 42,107
助成金収入	6,475	2,429
その他	11,729	2,835
営業外収益合計	20,943	47,658
営業外費用		
支払利息	² 25,372	² 47,378
株式交付費	-	1,941
資金調達費用	11,850	9,507
社債発行費	-	9,672
新株予約権発行費	-	12,181
その他	2,069	282
営業外費用合計	39,291	80,962
経常損失()	4,205	551,040
特別利益		
投資有価証券売却益	868	4,905
貸倒引当金戻入額	-	² 5,021
役員退職慰労未払金戻入額	-	³ 3,218
事業構造改善引当金戻入額	1,890	-
特別利益合計	2,758	13,144
特別損失		
固定資産除却損	-	⁴ 106
事業撤退損	-	⁵ 9,177
特別損失合計	-	9,284
税引前当期純損失()	1,446	547,180
法人税、住民税及び事業税	4,866	5,021
法人税等調整額	1,451	260
法人税等合計	6,317	5,281
当期純損失()	7,764	541,898

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当事業年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
売上高	² 5,690,461	² 4,086,015
売上原価	² 4,437,360	² 3,311,488
売上総利益	1,253,101	774,527
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 1,322,267	^{1, 2} 1,451,630
営業損失()	69,166	677,103
営業外収益		
受取利息	² 434	² 286
受取配当金	2,304	² 42,107
助成金収入	6,475	2,429
その他	11,729	2,835
営業外収益合計	20,943	47,658
営業外費用		
支払利息	² 25,372	² 47,378
株式交付費	-	1,941
資金調達費用	11,850	9,507
社債発行費	-	9,672
新株予約権発行費	-	12,181
その他	2,069	282
営業外費用合計	39,291	80,962
経常損失()	87,515	710,406
特別利益		
投資有価証券売却益	868	4,905
貸倒引当金戻入額	-	² 5,021
役員退職慰労未払金戻入額	-	³ 3,218
事業構造改善引当金戻入額	1,890	-
特別利益合計	2,758	13,144
特別損失		
固定資産除却損	-	⁴ 106
事業撤退損	-	⁵ 9,177
減損損失	-	200,554
特別損失合計	-	209,839
税引前当期純損失()	84,756	907,101
法人税、住民税及び事業税	4,866	5,021
法人税等調整額	1,451	260
法人税等合計	6,317	5,281
当期純損失()	91,074	901,819

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

(訂正前)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	254,839	591,239	1,635,854	2,227,093	1,547,155	1,547,155
当期変動額						
減資	204,839	541,239	746,078	204,839		
欠損填補			1,547,155	1,547,155	1,547,155	1,547,155
当期純損失()					7,764	7,764
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	204,839	541,239	801,076	1,342,316	1,539,391	1,539,391
当期末残高	50,000	50,000	834,777	884,777	7,764	7,764

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	111	934,665	1,188	577	1,765	7,596	944,027
当期変動額							
減資							
欠損填補							
当期純損失()		7,764					7,764
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			17,653	643	18,296	24,444	42,741
当期変動額合計		7,764	17,653	643	18,296	24,444	34,977
当期末残高	111	926,901	18,841	1,221	20,062	32,041	979,004

(訂正後)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	254,839	591,239	1,635,854	2,227,093	1,547,155	1,547,155
当期変動額						
減資	204,839	541,239	746,078	204,839		
欠損填補			1,547,155	1,547,155	1,547,155	1,547,155
当期純損失()					91,074	91,074
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	204,839	541,239	801,076	1,342,316	1,456,081	1,456,081
当期末残高	50,000	50,000	834,777	884,777	91,074	91,074

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	111	934,665	1,188	577	1,765	7,596	944,027
当期変動額							
減資							
欠損填補							
当期純損失()		91,074					91,074
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			17,653	643	18,296	24,444	42,741
当期変動額合計		91,074	17,653	643	18,296	24,444	48,332
当期末残高	111	843,590	18,841	1,221	20,062	32,041	895,694

当事業年度(自 2021年 3月21日 至 2022年 3月20日)
(訂正前)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,000	50,000	834,777	884,777	7,764	7,764
当期変動額						
新株の発行	195,405	437,325		437,325		
当期純損失()					541,898	541,898
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	195,405	437,325		437,325	541,898	541,898
当期末残高	245,405	487,325	834,777	1,322,102	549,662	549,662

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	111	926,901	18,841	1,221	20,062	32,041	979,004
当期変動額							
新株の発行		632,731					632,731
当期純損失()		541,898					541,898
自己株式の取得	0	0					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,842	1,131	1,711	12,012	13,723
当期変動額合計	0	90,832	2,842	1,131	1,711	12,012	104,555
当期末残高	112	1,017,733	21,683	90	21,773	44,053	1,083,560

(訂正後)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,000	50,000	834,777	884,777	91,074	91,074
当期変動額						
新株の発行	195,405	437,325		437,325		
当期純損失()					795,638	795,638
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	195,405	437,325		437,325	795,638	795,638
当期末残高	245,405	487,325	834,777	1,322,102	992,894	992,894

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	111	843,590	18,841	1,221	20,062	32,041	895,694
当期変動額							
新株の発行		632,731					632,731
当期純損失()		795,638					795,638
自己株式の取得	0	0					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,842	1,131	1,711	12,012	13,723
当期変動額合計	0	269,088	2,842	1,131	1,711	12,012	255,365
当期末残高	112	574,502	21,683	90	21,773	44,053	640,329

【注記事項】

(会計上の見積りに関する注記)

2. 固定資産

(訂正前)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

有形固定資産 811,421千円

無形固定資産 218,604千円

なお、減損損失の計上はありません。

(訂正後)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

有形固定資産 811,421千円

無形固定資産 18049千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

(訂正前)

	前事業年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当事業年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
荷造・運搬費	99,849千円	86,259千円
給料諸手当	383,802千円	273,425千円
賃借料	161,880千円	160,220千円
退職給付費用	19,701千円	17,425千円
減価償却費	44,286千円	55,019千円
貸倒引当金繰入額	24千円	41,543千円
おおよその割合		
販売費	51.9%	47.70%
一般管理費	48.1%	52.31%

(訂正後)

	前事業年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当事業年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
荷造・運搬費	99,849千円	86,259千円
給料諸手当	467,112千円	432,791千円
賃借料	161,880千円	160,220千円
退職給付費用	19,701千円	17,425千円
減価償却費	44,286千円	55,019千円
貸倒引当金繰入額	24千円	41,543千円
おおよその割合		
販売費	54.9%	53.4%
一般管理費	45.1%	46.6%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

(訂正前)

	前事業年度 (2021年3月20日)	当事業年度 (2022年3月20日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	4,239千円	3,752千円
子会社株式評価損	141,904千円	125,599千円
退職給付引当金	124,461千円	97,568千円
貸倒引当金	11,695千円	16,337千円
減損損失	865,212千円	767,043千円
繰越欠損金	1,525,918千円	1,196,276千円
その他	48,699千円	36,532千円
繰延税金資産小計	2,722,131千円	2,243,110千円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	1,525,918千円	1,196,276千円
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	1,196,213千円	1,046,833千円
評価性引当額小計	2,722,131千円	2,243,110千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する 除去費用	1,451千円	1,191千円
その他有価証券評価差額金	4,187千円	5,549千円
繰延ヘッジ損益	644千円	39千円
繰延税金負債合計	6,284千円	6,780千円
繰延税金負債の純額	6,284千円	6,780千円

(訂正後)

	前事業年度 (2021年3月20日)	当事業年度 (2022年3月20日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	4,239千円	3,752千円
子会社株式評価損	141,904千円	125,599千円
退職給付引当金	124,461千円	97,568千円
貸倒引当金	11,695千円	16,337千円
減損損失	865,212千円	828,373千円
繰越欠損金	1,525,918千円	1,196,276千円
その他	48,699千円	36,532千円
繰延税金資産小計	2,722,131千円	2,304,439千円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	1,525,918千円	1,196,276千円
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	1,196,213千円	1,108,163千円
評価性引当額小計	2,722,131千円	2,304,439千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する 除去費用	1,451千円	1,191千円
その他有価証券評価差額金	4,187千円	5,549千円
繰延ヘッジ損益	644千円	39千円
繰延税金負債合計	6,284千円	6,780千円
繰延税金負債の純額	6,284千円	6,780千円

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(訂正前)

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,743,453	3,086	150	1,746,389	1,402,328	33,023	344,061
構築物	70,825			70,825	68,047	1,274	2,778
機械及び装置	296,267			296,267	296,267	41	0
工具、器具及び備品	453,244	10,559		463,804	448,443	4,022	15,361
土地	412,558			412,558			412,558
リース資産	144,317			144,317	144,317		0
建設仮勘定	135	46,838	10,310	36,663			36,663
有形固定資産計	3,120,802	60,484	10,460	3,170,826	2,359,404	38,360	811,421
無形固定資産							
ソフトウェア	53,931	218,136	6,877	265,191	47,706	16,658	217,484
ソフトウェア仮勘定	110,255	122,354	231,620	990			990
電話加入権	129			129			129
無形固定資産計	164,316	340,491	238,497	266,311	47,706	16,658	218,604

(注) 1 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	サーバー一式	8,977千円
建設仮勘定	パソコン・プリンター入替	29,920千円
	新規事業開設に伴う工事等	6,743千円
ソフトウェア	E Cプラットフォーム	211,006千円

2 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しております。

(訂正後)

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,743,453	3,086	150	1,746,389	1,402,328	33,023	344,061
構築物	70,825			70,825	68,047	1,274	2,778
機械及び装置	296,267			296,267	296,267	41	0
工具、器具及び備品	453,244	10,559		463,804	448,443	4,022	15,361
土地	412,558			412,558			412,558
リース資産	144,317			144,317	144,317		0
建設仮勘定	135	46,838	10,310	36,663			36,663
有形固定資産計	3,120,802	60,484	10,460	3,170,826	2,359,404	38,360	811,421
無形固定資産							
ソフトウェア	53,931	218,136	<u>207,431</u> <u>(200,554)</u>	<u>64,636</u>	47,706	16,658	<u>16,929</u>
ソフトウェア仮勘定	110,255	122,354	231,620	990			990
電話加入権	129			129			129
無形固定資産計	164,316	340,491	<u>439,051</u>	<u>65,755</u>	47,706	16,658	<u>18,049</u>

(注) 1 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	サーバー一式	8,977千円
建設仮勘定	パソコン・プリンター入替	29,920千円
	新規事業開設に伴う工事等	6,743千円
ソフトウェア	ECプラットフォーム	211,006千円

2 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

3 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しております。

監査報告書

独立監査人の監査報告書

2023年7月20日

株式会社プロルート丸光

取締役会 御中

なぎさ監査法人

大阪府大阪市

業務執行社員

公認会計士

真鍋 慎一

意見不表明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロルート丸光の2021年3月21日から2022年3月20日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、「意見不表明の根拠」に記載した事項の連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかつたため、監査意見を表明しない。

意見不表明の根拠

会社は2020年3月21日から2022年4月20日分までの期間において申請した新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例による雇用調整助成金について、2022年2月より開始された大阪労働局助成金センター(以下「助成金センター」という。)による確認調査の結果、不正受給であったと認定され、2023年3月28日付けで、会社が受給していた雇用調整助成金全額について支給決定等取消通知が発出された。また、助成金センターからは、産業雇用安定助成金の受給についても調査対象とすることを告知されていたが、助成金センターとの協議の中で、受給要件を満たさないことを認め、自主返還を決定した。

雇用調整助成金について、当監査法人は会社から会社の顧問弁護士による「不正な意思のもとに申請を行った事実はなかった」と結論付けられた調査報告書(2022年9月13日付)を入手していたが、助成金センターからは、不正な意思が認められたとして受給金額の全額のみならず違約金の支払いまでも命じられることとなった。当監査法人は、不正の意思の認定において会社の認識と正反対の結論となった事実および不正の意思を認定された事実を重く受け止め、改めて第三者委員会による事実関係の調査、原因の究明及び再発防止策の提案を受けることが必要である旨の提言を行い、これを受けて会社は、2023年5月26日に第三者委員会を発足し、同年7月14日に同委員会による調査報告書を受領した。

第三者委員会の調査報告書では、不正申請の発生原因について内部管理体制上の多くの不備の指摘がなされており、その中で、役員らの指示は見受けられず、また、不正申請の事実を認識していたことを示す事実も見受けられなかったとするものの、経営上生じる問題点をすみやかに発見、把握し、問題解決に向けた方策を実行することによって、不祥事を回避するという意味での経営者の管理能力に問題があったことは明らかと指摘されている。

当監査法人は第三者委員会の調査結果を受け、会社の内部統制の再評価を行った結果、不祥事を回避するという意味での経営管理能力の欠如が重大な影響を及ぼし得る新規事業等について、重要な虚偽表示リスクをより高いものと再評価し、見直し後の監査計画に基づく追加監査手続の実施を試みたものの、手続きの実施に多くの制約があり、十分かつ適切な監査証拠の入手を行うことができなかった。

特に、子会社である㈱Sanko Advanceを通じて開始した新規事業等について、のれんの資産性、減損損失の認識時期及びその他の事項について改めて検討することとしたが、2022年12月21日に当該事業開始時以来の代表取締役であった松尾貴志氏より代表取締役及び取締役の辞任届が代理人弁護士を通じて会社に提出され、同氏に対するヒアリングに制約が生じ、また、当該事業に関連する資料等を追加して入手検討することも不可能な状態となっている。なお、これらの新規事業は連結財務諸表に対し、重要かつ広範な影響を与えている。

以上から、当監査法人は、連結財務諸表において未発見の虚偽表示がもしあるとすればそれが及ぼす可能性のある影響が重要かつ広範であると判断した。

その結果、当監査法人は、連結財務諸表に対して意見を表明する根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手するこ

とができず、連結財務諸表に重要な修正が必要かどうかについて判断することができなかった。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して2022年6月17日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の連結財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施し、監査報告書において意見を表明することにある。しかしながら、本報告書の「意見不表明の根拠」に記載されているとおり、当監査法人は連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

独立監査人の監査報告書

2023年7月20日

株式会社プロルート丸光

取締役会 御中

なぎさ監査法人

大阪府大阪市

業務執行社員 公認会計士 真鍋 慎一

意見不表明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロルート丸光会社の2021年3月21日から2022年3月20日までの第71期事業年度の事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、「意見不表明の根拠」に記載した事項の財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、財務諸表に対する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかつたため、監査意見を表明しない。

意見不表明の根拠

会社は2020年3月21日から2022年4月20日分までの期間において申請した新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例による雇用調整助成金について、2022年2月より開始された大阪労働局助成金センター(以下「助成金センター」という。)による確認調査の結果、不正受給であったと認定され、2023年3月28日付けで、会社が受給していた雇用調整助成金全額について支給決定等取消通知が発出された。また、助成金センターからは、産業雇用安定助成金の受給についても調査対象とすることを告知されていたが、助成金センターとの協議の中で、受給要件を満たさないことを認め、自主返還を決定した。

雇用調整助成金について、当監査法人は会社から会社の顧問弁護士による「不正な意思のもとに申請を行った事実はなかった」と結論付けられた調査報告書(2022年9月13日付)を入手していたが、助成金センターからは、不正な意思が認められたとして受給金額の全額のみならず違約金の支払いまでも命じられることとなった。当監査法人は、不正の意思の認定において会社の認識と正反対の結論となった事実および不正の意思を認定された事実を重く受け止め、改めて第三者委員会による事実関係の調査、原因の究明及び再発防止策の提案を受けることが必要である旨の提言を行い、これを受けて会社は、2023年5月26日に第三者委員会を発足し、同年7月14日に同委員会による調査報告書を受領した。

第三者委員会の調査報告書では、不正申請の発生原因について内部管理体制上の多くの不備の指摘がなされており、その中で、役員らの指示は見受けられず、また、不正申請の事実を認識していたことを示す事実も見受けられなかったとするものの、経営上生じる問題点をすみやかに発見、把握し、問題解決に向けた方策を実行することによって、不祥事を回避するという意味での経営者の管理能力に問題があったことは明らかと指摘されている。

当監査法人は第三者委員会の調査結果を受け、会社の内部統制の再評価を行った結果、不祥事を回避するという意味での経営管理能力の欠如が重大な影響を及ぼし得る新規事業等について、重要な虚偽表示リスクをより高いものと再評価し、見直し後の監査計画に基づく追加監査手続の実施を試みたものの、手続きの実施に多くの制約があり、十分かつ適切な監査証拠の入手を行うことができなかった。

特に、子会社である㈱Sanko Advanceを通じて開始した新規事業等について同社の株式評価やその他の事項について改めて検討することとしたが、2022年12月21日に当該事業開始時以来の代表取締役であった松尾貴志氏より代表取締役及び取締役の辞任届が代理人弁護士を通じて会社に提出され、同氏に対するヒアリングに制約が生じ、また、当該事業に関連する資料等を追加して入手検討することも不可能な状態となっている。なお、これらの新規事業は財務諸表に対し、重要かつ広範な影響を与えている。

以上から、当監査法人は、財務諸表において未発見の虚偽表示がもしあるとすればそれが及ぼす可能性のある影響が重要かつ広範であると判断した。

その結果、当監査法人は、財務諸表に対して意見を表明する根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができず、財務諸表に重要な修正が必要かどうかについて判断することができなかった。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して2022年6月17日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施し、監査報告書において意見を表明することにある。しかしながら、本報告書の「意見不表明の根拠」に記載されているとおり、当監査法人は財務諸表に対する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年7月20日

株式会社プロルート丸光
取締役会 御中

なぎさ監査法人

大阪府大阪市

業務執行社員 公認会計士 真 鍋 慎 一

意見不表明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロルート丸光の2021年3月21日から2022年3月20日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、「意見不表明の根拠」に記載した事項の連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかつたため、監査意見を表明しない。

意見不表明の根拠

会社は2020年3月21日から2022年4月20日分までの期間において申請した新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例による雇用調整助成金について、2022年2月より開始された大阪労働局助成金センター(以下「助成金センター」という。)による確認調査の結果、不正受給であったと認定され、2023年3月28日付けで、会社が受給していた雇用調整助成金全額について支給決定等取消通知が発出された。また、助成金センターからは、産業雇用安定助成金の受給についても調査対象とすることを告知されていたが、助成金センターとの協議の中で、受給要件を満たさないことを認め、自主返還を決定した。

雇用調整助成金について、当監査法人は会社から会社の顧問弁護士による「不正な意思のもとに申請を行った事実はなかった」と結論付けられた調査報告書(2022年9月13日付)を入手していたが、助成金センターからは、不正な意思が認められたとして受給金額の全額のみならず違約金の支払いまでも命じられることとなった。当監査法人は、不正の意思の認定において会社の認識と正反対の結論となった事実および不正の意思を認定された事実を重く受け止め、改めて第三者委員会による事実関係の調査、原因の究明及び再発防止策の提案を受けることが必要である旨の提言を行い、これを受けて会社は、2023年5月26日に第三者委員会を発足し、同年7月14日に同委員会による調査報告書を受領した。

第三者委員会の調査報告書では、不正申請の発生原因について内部管理体制上の多くの不備の指摘がなされており、その中で、役員らの指示は見受けられず、また、不正申請の事実を認識していたことを示す事実も見受けられなかったとするものの、経営上生じる問題点をすみやかに発見、把握し、問題解決に向けた方策を実行することによって、不祥事を回避するという意味での経営者の管理能力に問題があったことは明らかと指摘されている。

当監査法人は第三者委員会の調査結果を受け、会社の内部統制の再評価を行った結果、不祥事を回避するという意味での経営管理能力の欠如が重大な影響を及ぼし得る新規事業等について、重要な虚偽表示リスクをより高いものと再評価し、見直し後の監査計画に基づく追加監査手続の実施を試みたものの、手続きの実施に多くの制約があり、十分かつ適切な監査証拠の入手を行うことができなかった。

特に、子会社である㈱Sanko Advanceを通じて開始した新規事業等について、のれんの資産性、減損損失の認識時期及びその他の事項について改めて検討することとしたが、2022年12月21日に当該事業開始時以来の代表取締役であった松尾貴志氏より代表取締役及び取締役の辞任届が代理人弁護士を通じて会社に提出され、同氏に対するヒアリングに制約が生じ、また、当該事業に関連する資料等を追加して入手検討することも不可能な状態となっている。なお、これらの新規事業は連結財務諸表に対し、重要かつ広範な影響を与えている。

以上から、当監査法人は、連結財務諸表において未発見の虚偽表示がもしあるとすればそれが及ぼす可能性のある影響が重要かつ広範であると判断した。

その結果、当監査法人は、連結財務諸表に対して意見を表明する根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができず、連結財務諸表に重要な修正が必要かどうかについて判断することができなかった。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して2022年6月17日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の連結財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施し、監査報告書において意見を表明することにある。しかしながら、本報告書の「意見不表明の根拠」に記載されているとおり、当監査法人は連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プロルート丸光の2022年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社プロルート丸光が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年7月20日

株式会社プロルート丸光
取締役会 御中

なぎさ監査法人

大阪府大阪市

業務執行社員 公認会計士 真 鍋 慎 一

意見不表明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロルート丸光会社の2021年3月21日から2022年3月20日までの第71期事業年度の事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、「意見不表明の根拠」に記載した事項の財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、財務諸表に対する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかつたため、監査意見を表明しない。

意見不表明の根拠

会社は2020年3月21日から2022年4月20日分までの期間において申請した新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例による雇用調整助成金について、2022年2月より開始された大阪労働局助成金センター(以下「助成金センター」という。)による確認調査の結果、不正受給であったと認定され、2023年3月28日付けで、会社が受給していた雇用調整助成金全額について支給決定等取消通知が発出された。また、助成金センターからは、産業雇用安定助成金の受給についても調査対象とすることを告知されていたが、助成金センターとの協議の中で、受給要件を満たさないことを認め、自主返還を決定した。

雇用調整助成金について、当監査法人は会社から会社の顧問弁護士による「不正な意思のもとに申請を行った事実はなかった」と結論付けられた調査報告書(2022年9月13日付)を入手していたが、助成金センターからは、不正な意思が認められたとして受給金額の全額のみならず違約金の支払いまでも命じられることとなった。当監査法人は、不正の意思の認定において会社の認識と正反対の結論となった事実および不正の意思を認定された事実を重く受け止め、改めて第三者委員会による事実関係の調査、原因の究明及び再発防止策の提案を受けることが必要である旨の提言を行い、これを受けて会社は、2023年5月26日に第三者委員会を発足し、同年7月14日に同委員会による調査報告書を受領した。

第三者委員会の調査報告書では、不正申請の発生原因について内部管理体制上の多くの不備の指摘がなされており、その中で、役員らの指示は見受けられず、また、不正申請の事実を認識していたことを示す事実も見受けられなかつたとするものの、経営上生じる問題点をすみやかに発見、把握し、問題解決に向けた方策を実行することによって、不祥事を回避するという意味での経営者の管理能力に問題があつたことは明らかと指摘されている。

当監査法人は第三者委員会の調査結果を受け、会社の内部統制の再評価を行った結果、不祥事を回避するという意味での経営管理能力の欠如が重大な影響を及ぼし得る新規事業等について、重要な虚偽表示リスクをより高いものと再評価し、見直し後の監査計画に基づく追加監査手続の実施を試みたものの、手続きの実施に多くの制約があり、十分かつ適切な監査証拠の入手を行うことができなかった。

特に、子会社である㈱Sanko Advanceを通じて開始した新規事業等について同社の株式評価やその他の事項について改めて検討することとしたが、2022年12月21日に当該事業開始時以来の代表取締役であった松尾貴志氏より代表取締役及び取締役の辞任届が代理人弁護士を通じて会社に提出され、同氏に対するヒアリングに制約が生じ、また、当該事業に関連する資料等を追加して入手検討することも不可能な状態となっている。なお、これらの新規事業は財務諸表に対し、重要かつ広範な影響を与えている。

以上から、当監査法人は、財務諸表において未発見の虚偽表示がもしあるとすればそれが及ぼす可能性のある影響が重要かつ広範であると判断した。

その結果、当監査法人は、財務諸表に対して意見を表明する根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができず、財務諸表に重要な修正が必要かどうかについて判断することができなかった。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して2022年6月17日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の財務諸

表に対して本監査報告書を提出する。

財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施し、監査報告書において意見を表明することにある。しかしながら、本報告書の「意見不表明の根拠」に記載されているとおり、当監査法人は財務諸表に対する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。